

# 米ドル高・円安が進んでいる背景

原油高、景気指標改善、中銀タカ派化による米金利上昇

2022年6月7日

## 原油高・米金利上昇とともに米ドル高・円安が進む可能性

米ドル円は2002年4月以来の133円まで上昇しました。米ドル高・円安の背景には、日米金利差の拡大（相対的な米金利上昇）があります。一時低下していた米国の金利は5月末以降に再び上昇しており、欧州などの金利も上昇しています。金利上昇の背景にあるものとして、①EU（欧州連合）首脳がロシア産石油の禁輸（年内に輸入の9割禁止）で合意したことによる原油価格の上昇、②米国の5月ISM製造業景況感指数や非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったこと、③インフレ抑制に向けてFRB（米国連邦準備制度理事会）だけでなくECB（欧州中央銀行）など主要中銀がタカ派化していること、が挙げられます。

先行きは、EUがロシア以外からの原油調達をスムーズに進められないと、供給不足懸念から原油価格が一段と上昇する可能性があります（①）。原油高は米金利上昇を通じて米ドル高・円安に働きやすいという、原油純輸出の米国への資本流入、純輸入国の日本からの資本流出によっても米ドル高・円安に働きます。

米国経済は新型コロナ収束や供給制約緩和がプラス要因となる一方で、インフレと金利上昇が需要を抑制しマイナス要因となる面もあるので、景気指標が一方向的に強くなる状況にはないと考えられます（②）。ただ、原油高が進むと、インフレ持続を警戒してFRBのタカ派姿勢が強まる可能性はあるでしょう（③）。

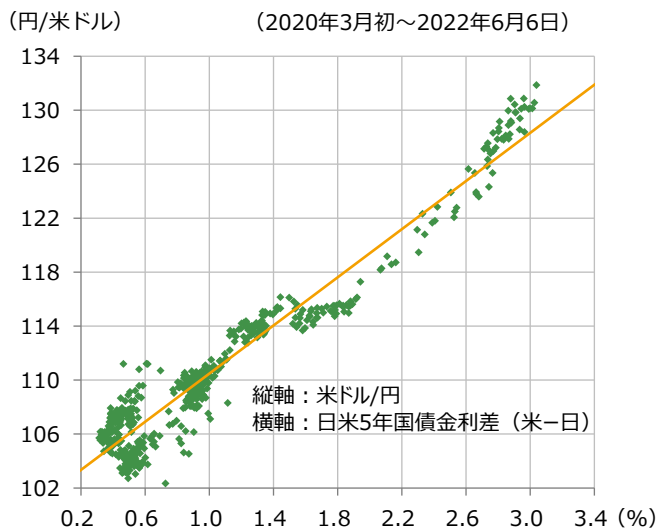
景気悪化懸念が台頭するまでは、原油高・米金利上昇とともに米ドル高・円安が進む可能性があります。米ドル円は、日米5年国債金利差が3.2%なら133円台、3.4%なら135円台が上値の目安と見ています。

### 日米5年国債金利差と米ドル円①



(出所) リフィニティブより大和アセット作成

### 日米5年国債金利差と米ドル円②



(出所) リフィニティブより大和アセット作成

### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

## 商品内容説明資料補完書面（投資信託）

### リスクについて

- 投資信託、投資証券はその投資対象となっている株券、債券、投資信託、不動産、商品等（以下、『裏付け資産』『※』といいます。）の価格や評価額に連動して基準価格が変動し損失が生じるおそれがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。その他外貨建て資産に投資した場合には為替変動リスク等もあります。
  - 投資信託、投資証券は裏付け資産の発行者の業務や財産の状況等に变化が生じた場合、投資信託、投資証券の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
  - 投資信託等には、解約することができない一定の期間（クローズド期間）が定められているものもありますのでご留意下さい。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

### 手数料等諸費用について

- 申込時に直接ご負担いただく費用等
    - ・申込手数料等 上限 3.85%（税込）
  - 換金時に直接ご負担いただく費用等
    - ・換金(解約)手数料、  
販売時に手数料がかかり、売却時にも手数料がかかるもの---該当する投資信託はありません。  
販売時に手数料がかからず、売却時に手数料がかかるもの---上限 3.00%（税込）
    - ・信託財産留保額 上限 0.5%
- ※ 外国投信の売買時、分配時、償還時の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定いたします。
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用等
    - ・信託報酬  
上限 3.36%（税込）程度
    - ・その他の費用・手数料  
監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料等、その他のファンドの運営・管理に関する費用・手数料等をご負担いただく場合がございますが、これらの費用・手数料等は、事前に計算が出来ないため、その総額・計算方法を記載しておりません。
- ※ 当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

**投資信託に係るリスク、手数料等の詳細については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されておりますのでご覧ください。**

### 当ファンドの販売会社について

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会